

平成 23 年度事業報告

自 平成 23 年 4 月 1 日
至 平成 24 年 3 月 31 日

1. 公益関係

(1) 税の啓発活動

①税務研修会（親会）

(第 1 回)

日 時 平成 23 年 7 月 26 日 9:30～11:30
会 場 ヒスイ王国館
講 師 糸魚川税務署上席国税調査官 松岡圭吾氏
テーマ 震災に対する税制の対応について
平成 23 年度税制改正のあらましについて
参加者 24 名

(第 2 回)

日 時 平成 23 年 11 月 17 日 13:30～15:30
会 場 ヒスイ王国館
講 師 税理士 齋藤朗氏
テーマ 会計実務と法人税・消費税について
参加者 35 名

(第 3 回)

日 時 平成 24 年 3 月 6 日 9:30～11:30
会 場 ヒスイ王国館
講 師 糸魚川税務署上席国税調査官 松岡圭吾氏
テーマ 平成 23 年度法人税関係法令の改正の概要について
参加者 28 名

②租税教室（青年部会）

(第 1 回・糸魚川東小学校)

日 時 平成 24 年 1 月 13 日 14:15～15:15
会 場 糸魚川税務署
対 象 6 年生 40 名
参加者 5 名

(第 2 回・糸魚川小学校)

日 時 平成 24 年 1 月 20 日 10:35～11:25
会 場 糸魚川小学校
対 象 6 年生 89 名
参加者 4 名

(第 3 回・大和川小学校)

日 時 平成 24 年 2 月 7 日 10:40～11:25
会 場 大和川小学校
対 象 6 年生 30 名
参加者 3 名

(第 4 回・青海小学校)

日 時 平成 24 年 2 月 13 日 10:40～11:25
会 場 青海小学校
対 象 6 年生 25 名
参加者 2 名

(第 5 回・能生小学校)

日 時 平成 24 年 3 月 2 日 10:35～11:20
会 場 能生小学校
対 象 6 年生 35 名
参加者 2 名

③「税に関する絵はがきコンクール」(女性部会)

応募数 糸魚川東小学校 6 年生・・・40 名/40 名 (100%)
糸魚川小学校 6 年生・・・37 名/89 名 (42%)
大和川小学校 6 年生・・・28 名/30 名 (93%)
青海小学校 6 年生・・・25 名/25 名 (100%)
能生小学校 6 年生・・・0 名/35 名 (0%)

④「税を考える週間(11月11日～17日)」における街頭広報活動(女性部会)

日 時 平成 23 年 11 月 11 日 16:40～17:50
会 場 ハッピー奴奈川店前およびドラッグトップス奴奈川店前
内 容 税に関するチラシおよび花の種子配布
参加者 5 名

⑤税に関する配布資料

「会社の決算・申告の実務」
「会社の税金ガイドブック」
「会社役員のための確定申告～実務のポイント～」

(2) 税制提言活動

日 時 平成 23 年 11 月 29 日 13:30～14:10
要望先 糸魚川市長ならびに糸魚川市議会議長
内 容 平成 24 年度税制改正に関する提言

1. 税制改正に関する提言の概要

本年度も「今後の望ましい税制のあり方」を基本テーマに設定し、国・地方を通じて徹底した行財政改革の推進と、中小企業の置かれている厳しい現状を踏まえ、中小企業の活性化に配慮した提言を取りまとめました。

さらに「税制改正に関するアンケート調査」の実施結果もあわせて 5 月 25 日付で全法連へ提出しました。

新潟県法連がまとめた要望事項は、以下のとおり



平成24年度 税制改正要望事項

総論

第一 経済活性化への積極的取り組み

世界経済が減速する中、我が国の経済も大きく景気の後退に入っている。特に地方の中小企業においては厳しい経営を余儀なくされ、いろんな面で企業努力をして頑張っているのが現状である。

中小企業の70%が赤字経営であり、税収に大きな影響を与えているが、赤字国家の財政再建には、景気回復による税収の増加が一番重要であることを強く認識する必要がある。

政府は、中小企業が景気回復の波に乗れるための施策を早急に示し、具体的に行動してもらいたい。

第二 徹底した行財政改革による歳出削減

平成23年度予算によれば、本年度の国債発行44兆円、歳入総額に占める公債金収入47.9%となった。世界的規模の不景気が原因の税収の落ち込みとは言え、平成23年度末の国民の借金の総額が948兆円に達した。これは、まさに波綻同然の財政状況である。

政府としては、思い切った行財政改革を実施し歳出削減を徹底してもらいたい。

新潟県連として次のとおり要求する。

- 1 公務員定数の削減と給与・退職金の抑制及び公務員継続雇用可否の適性検査制度の導入
- 2 議員数の削減及び報酬の見直し
- 3 公的資金を投入している特殊法人等の廃止及び縮小
- 4 公共を積極的に民間に移行
- 5 市町村合併の効果（経済節減）を早めに取り組む
- 6 特別会計は、その内容があまり公表されておらず十分なチェックがないまま肥大化してきた特別会計の抜本的改革が必要である。

第三 法人・個人所得税について

税制は、公平・中立・簡素の課税三原則に立って、広く、薄く、公平に適正な税負担を求めていくことが大切であり、国民全体が公的サービス費用を負担することで従来より課税ベースの見直しを要望してきた。

法人の交際費の課税については、引き続き廃止の方向で要望していく。

個人所得については、異進課税区分や課税最低限の見直しが一部なされているが、不公平が生じないように配慮すべきである。

第四 社会保障制度の改革推進について

財政と社会保障の問題については、少子高齢化が進むなかで国民は将来の不安が、ますます増大してきている。出生率の低い理由の第一は将来に対する不安があげられるが、まさに現在の財政危機の中での社会保障制度の低下がはっきりしてきているものと考えられる。既に、高齢者控除の廃止、年金の支給年齢の引き上げ、保険料の増額等、国民の負担が増加してきている。

一方、国民年金保険料の未納増加や社会保険庁のでたらめな体質や反省のなさに国民の不満は以前にも増して大きくなってきている。

議員年金問題や国家公務員共済年金との一元化問題等については早急に改善すべきである。

公的福祉制度の民間移譲は、地方財政の削減、民間雇用促進の効果も期待できることからより強力に取り組む必要がある。

増大する社会保障費の負担は、国民全体が負うべきであり、消費税は社会保障に重点的に充てるようにしていく必要がある。

第五 東日本大震災の復旧復興予算について

東日本大震災の政府推計被害額は最大で25兆円に上がり、復興に必要な財政支出は10兆円を超えるとみられている。この財源をどう確保するか第2補正予算の編成作業が実施されている。

法人会としては、安易な増税に頼らず、子供手当などバラマキ予算の見直しで本予算の削減をはかるほか各省庁の特別会計を精査し余剰金を復興財源に充てることとし極力増税を避ける方向にお願いしたい。

(基本事項)

制度の改正要望事項

第一 法人税制について

地域経済の担い手である中小企業は、厳しい経済環境におかれていることから改善する点が多い。

このため、以下の改革を要望する。

1 中小企業の軽減税率適用課税所得の引き上げ

昭和56年以来、中小企業の軽減税率適用課税所得は800万円以下に据え置かれているが適用所得額を少なくとも1,500万円程度に引き上げることを要望する。

2 交際費課税の見直し

交際費は経営運営上必要欠かせない経費であることから現在の損金算入限度額を大幅に引き上げるか、全額損金扱いにするよう要望する。

3 企業会計原則と税法について

企業会計原則は、実務の中に慣習として発達したもののなかから一般に公正妥当と認められている処理であることから、税法もできる限り原則に近づける処理を要望する。

第二 個人所得税制について

税率構造の累進緩和や諸控除により所得課税の負担は軽減されてきており、国際的に見ても低い水準となってきた。しかし、配偶者特別控除の制度の縮減、定率減税の廃止、年金課税の見直し等で個人の税負担は増加している。公平・中立・簡素の三原則に立って、広く薄く公平に税負担するよう税率構造を見直すことが大切である。

1 税率構造のさらなる是正

平成18年度改正で税率構造が4区分から6区分となったが、一部では増税となるところもあり更なる改善が必要である。

2 諸控除等の見直し

(1) 各種控除制度の更なる見直しをし簡素化すること。

(2) それにより税負担が重くなり過ぎる場合は、基礎控除引き上げをして調整すること。

(3) 「所得控除から手当へ」の考え方で扶養控除が見直されたが、それに伴い所得税の税額等に連動する国民健康保険料、保育料等、また医療・福祉の負担等の見直しが適正に措置されることを要望する。

3 少子化対策としての減税措置

子育てに配慮した減税は必要であるが、少子化問題は税優遇等で解決するような単純な問題ではなく、公的施設の拡充、出産、育児、就労等企業の支援なども含め社会全体での環境整備が必要である。

4 金融所得一体課税の検討

10種類ある所得類型を一定の類型に統合または簡素化して損益通算ができるようにするべきである。税制の簡素化のために、金融所得の一体課税を行うよう要望する。

5 納税者番号制度の活用

金融所得一体課税の新設に合わせ損益計算する際、また年金制度の一元化や国民年金の未納問題導入など検討されている低所得者への給付つき税額控除等を考えれば国民に番号を付与することが必要である。プライバシーの侵害防止のための法整備を検討した上で、課税の公平が図られるような制度導入を進めるべきである。

第三 消費税制について

消費税率引き上げの条件については、危機的な財政状況、少子高齢化による財政需要の増大を考えるといずれは、引き上げざるを得ないが、その前に徹底した行財政改革を実施し膨大な歳出を減らすことが先決であり、引き上げの条件として、増大する社会保障費に重点的に充てるとともに、地方消費税の配分率を高め大都市との税収格差に悩む地方への手厚い配分を要望する。

第四 相続税制について

中小企業の事業承継税制については、平成21年改正の見直しで、中小企業を対象に納税額80%猶予制度が創設されたことは評価するが適用に当たっての要件が厳しすぎる。要件の緩和と従来から要望してきた非上場株式の評価方向を見直す減額措置の拡充を引き続き要望する。

第五 地方税制について

1 固定資産税評価方法について

固定資産税については、地価の下落にもかかわらず地価実勢等から見ても税負担が重くなっており、評価方法や課税方式の抜本的な見直しが必要である。

(1) 地価の評価については、現在、国土交通省、総務省、国税局がそれぞれ目的に応じた評価をしているが、評価体制の一元化を含め、行政の効率とコスト削減に努めるべきである。

(2) 土地の評価は、その土地の利用価値をみて「収益還元価格」で評価するよう改めること。

(3) 居住用家屋については、現在、再建築価格方式で評価しているが、これを建築後の経過年数や処分価格を基準に評価する方法に改めること。事業用については「収益還元価格」で評価するようにすること。

2 事業所税について

事業に係る事業所税は、固定資産税との二重課税的な性格を有すること、市町村によって徴収あり、なしと不公平であり市町村合併の際問題とされているケースがある。負担の公平さから見ても不合理であり廃止すべきである。

3 外形標準課税について

資本金1億円超の法人については、すでに平成16年度から適用されたが、経営基盤の弱い中小企業に対しては従来通り対象としないことを要望する。

4 不動産取得税の減税について

土地の流動化を推進するため不動産取得税の減税を要望する。また、不動産業者が商品として取得する物件については、保有の期間を限定し非課税とすること。

第六 環境税制について

環境税については、法定外目的税として環境を理由に導入が検討されているが、税の用途やCO₂削減効果等については明確でない。将来導入される場合は、既存のエネルギー関係税や特定財源制度等、税全体の中で対応すべきである。また、CO₂を吸収する森林を保有する地方には税の還元を考慮する。また、国連機関IPCCの地球温暖化についての基礎資料となる知見の発表にぶれがあり環境税導入に当たっては適正な判断が要請される。

なお、環境保全に積極的に協力した企業に対する優遇税制の検討も必要である。

第七 その他

耐用年数の見直しについては、耐用年数は、物を対象に一律に規定されているが、積雪寒冷地における破損や消耗度合いは温暖地とは比較にならず、特に車、家屋等については抜本的に短縮するよう要望する。

なお、海岸地域の塩害についても積雪寒冷地同様に短縮を要望する。

(個別事項)

第一 法人税関係

1 退職給与引当金制度の復活

企業としては、将来確実に発生する債務を引き当てるものであることからこの制度を復活すること。

2 確定申告書提出期限の延長

決算事務については、諸手続き等のため2ヶ月以内で完了することがなかなか困難であることにより、法人税の確定申告書の提出期限を事業年度終了後3ヶ月以内に延長する。

3 無形減価償却資産の償却期間の短縮

電算機ソフトウェアは5年償却となっているが、技術進歩が早いいため期間を3年とする。

第二 所得税関係

1 土地譲渡所得の損益通算の復活

平成16年度に長期譲渡所得の特例控除が廃止され、かつ土地建物等の譲渡所得と他の所得との損益通算が廃止となった。土地流動化促進のために損益通算を復活させること。

第三 相続関係

1 贈与税配偶者控除の引上げ

昭和63年以来据え置かれている居住用不動産の配偶者控除額を2,000万円から3,000万円に引き上げること。

2 保険金・死亡退職金の非課税限度額引上げ

法定相続人1人500万円を1,000万円に引き上げること。相続税資金の確保や事業継承の資することになる。

第四 間接税関係

1 印紙税の改正

(1) 約束手形及び為替手形の非課税限度額は、手形金額が30万円未満とする。

(2) 売上代金の受取書の非課税限度額は10万円未満の受取書とする。

以上

(3) 税制改正要望大会への参加

〔開催日〕平成23年10月6日

〔会場〕神奈川県横浜市「パシフィコ横浜」

〔来賓〕川上 力 国税局長官 杉江 潤 東京国税局長
近藤光夫 横浜中税務署長 黒岩祐治 神奈川県知事
林 文子 横浜市長

〔法人会参加者人員〕 約2,900名

要 望 大 会

平成24年度 税制改正に関するスローガン

(総論)

- ・行財政改革を推進するため、議員・公務員定数の大胆な削減を！
- ・税制の抜本改革を行い、元気な日本の復活を！

(法人税)

- ・法人実効税率は欧州・アジア主要国並の30%以下に引き下げを！

(事業承継税制)

- ・適用要件を緩和・是正し、企業の継続に役立つ事業承継税制を！

(消費税)

- ・歳出・歳入の全体的な見直しの中で消費税率引き上げの議論を！

(地方税)

- ・地方分権のため、三位一体改革の更なる徹底を！

(その他)

- ・年金・医療・介護の制度改革を断行し、
持続可能な社会保障制度の確立を！

(3) 法人会の税制改正要望の主な実現事項（全法連）

法人会が要望した項目のうち改正が行われた箇所は以下のとおりです。

～法人会の税制改正要望の主な実現事項～

法人会では、毎年会員の意見や今後のあるべき姿などを踏まえながら税制改正に関する提言をとりまとめています。

これまでに、多くの税制改正を実現しておりますが、そのうち、近年（過去 10 年間）の主な実現事項を紹介します。

[法人税]

1. 法人税率の引き下げ（平成 23 年度）
 - (1) 資本金 1 億円超の法人 25.5%（改正前 30%）
 - (2) 中小法人の軽減税率 15%（改正前 18%）ただし、平成 24 年 4 月 1 日から 3 年間は、震災復興の償還財源として復興法人特別税（法人税の 10%相当額）が課せられる。
2. 同族会社の留保課税（平成 19 年度）

特定同族会社の留保金課税制度について、適用対象から中小企業（資本金等が 1 億円以下の会社）が除外されました。
3. 減価償却制度（平成 19 年度）

償却彼制度額および残存価格が廃止され、備忘価額の 1 円まで焼却できる制度に改正されました。

法定耐用年数が 390 区分から 55 区分へと見直されました。（平成 20 年度）
4. 交際費課税（平成 15 年度）

400 万円の定額控除対象法人の範囲を資本金 1 億円以下（改正前 5 千万円以下）の中小法人に拡大。また、損金不算入割合が 10%（改正前 20%）に引き下げられました。

定額控除限度額が 400 万円から 600 万円に拡大されました。（平成 21 年度）

1 人当たり 5,000 円以下の飲食費（役職員間の飲食費を除く）は、交際費の範囲から除外されました。（平成 18 年度）
5. 特殊支配同族会社の役員給与の損金算入制度（平成 22 年度）が廃止されました。
6. その他
 - ・ 少額減価償却資産の即時償却制度が創設されました。（平成 15 年度）
 - ・ 欠損金の繰越期間が 7 年に延長されました。（平成 15 年度）
 - ・ 中小企業について欠損金の繰り戻し還付制度が復活しました。（平成 21 年度）

[相続税・贈与税]

1. 税率等の見直し（平成 15 年度）
 - (1) 相続税

相続税の最高税率が 50%（改正前 70%）に引き下げられるとともに、

その税率の刻み数が6段階（改正前9段階）に簡素化されました。

(2) 贈与税

贈与税の最高税率が50%（改正前70%）に引き下げられるとともに、その税率の刻み数が6段階（改正前13段階）に簡素化されました。

2. 相続時精算課税制度の創設（平成15年度）

子が親から受ける贈与について、贈与税に軽減された贈与税を納付し、相続時に精算する制度が、現行の制度（暦年課税）との選択制で導入されました。

3. 事業承継関係

(1) 非上場株式等に係る相続税の項税猶予制度の創設（平成21年度）

相続により取得した自社株の課税価格の80%に対応する相続税額の納税が猶予され、後継者の死亡等により猶予税額が免除される制度が創設されました。

(2) 非上場株式等に係る相続税の納税猶予制度の創設（平成21年度）

後継者が先代経営者から自社株式の一括贈与を受けた場合には、当該株式に係る後継者の贈与税の額の納税が猶予される制度が創設されました。

(3) 物納手続きの改善（平成18年度）

自社株式の物納についての許可基準などが緩和・明確化されました。

[金融関係税制]

1. 損益通算規定の創設（平成20年度）

上場株式等の譲渡損失と上場株式等配当所得との間の損益通算が可能となる損益通算規定が創設されました。

[土地税制]

1. 個人の譲渡所得（平成16年度）

長期譲渡所得に対する税率26%から20%へ引き下げられました。
短期譲渡所得に対する税率52%から39%へ引き下げられました。

2. 法人の土地譲渡益（平成16年度）

法人の土地譲渡に対する追加課税制度の適用停止装置が適用されています。（5年ごとに延長されて現在に至っています。）

[地方税関係]

1. 不動産取得税（平成15年度）

不動産取得税の標準税率が3%（改正前4%）に引き下げられました。

2. 特別土地保有税（平成15年度）

新規にかかる特別土地保有税が課税停止となりました。

3. 事業所税（平成15年度）

新增設分に対して課税される事業所税が廃止されました。

[その他]

1. 申告書の公示制度の廃止（平成18年度）

法人税、所得税などに係る公示制度が廃止されました。

2. 電子申告（平成 19 年度）

(1) e-Tax の特別控除制度の創設

個人が所得税を電子申告で申告を行う場合、一定の要件のもとで 1 回に限りその年の所得税の額から 5,000 円（その年の所得税額を限度）を控除できる制度が創設されました。

(2) 電子申告における添付書類の省略

所得税の確定申告を電子申告で行う場合、医療費の領収書など一定の第三者作成書類等の添付書類が省略できるようになりました。

(3) 電子署名の省略

税務手続の電子化促進のため、一定の要件の下で電子署名の省略が認められるようになりました。

3. 更正の請求期間の延長（平成 24 年度）

校正の請求期間が原則 5 年に延長されました。（改正前 1 年）

(4) 税の広報活動

会報「法人ニュースいとし」第 62 号・第 63 号を発行。会員のほか金融機関や地区公民館にも配付し、税および事業情報を市民にも提供。

また、ホームページを 6 回更新し、税務研修会等の模様を掲載。

そのほか、会員には全法連の機関誌「ほうじん」を年 4 回配付。

(5) 糸魚川市租税教育推進協議会定期総会

日 時 平成 23 年 5 月 20 日 13:30～14:30

会 場 糸魚川市役所

議 題 ①平成 22 年度事業経過報告ならびに決算報告について
②平成 23 年度事業計画(案)ならびに予算(案)について
③その他

(6) 糸魚川税務関係団体協議会定時総会

日 時 平成 23 年 6 月 24 日 11:00～12:00

会 場 膳処くろひめ

議 題 ①平成 22 年度事業報告ならびに決算報告承認の件
②平成 23 年度事業計画(案)ならびに収支予算書(案)審議の件

(7) 納税表彰式

日 時 平成 23 年 11 月 15 日 15:30～17:00

会 場 ヒスイ王国館

内 容 ①納税啓発等の功労者・租税教育推進の団体・永年団体役員の表彰
②中学生の税についての作文朗読および賞状伝達

(8) 経営支援活動

①若手・中堅社員人材育成セミナー

日 時 平成 23 年 6 月 15 日 9:00～17:00

会 場 ヒスイ王国館

(第 1 講座)

講 師 NTT ソルコ 田辺紀子氏

テーマ ビジネス電話の応対と接遇マナー

(第 2 講座)

講師 島田教育総合研究所 島田義也氏
テーマ 会社とは何をするところか
学生生活と社会人生活の違い
仕事をしていく上での必要な知識 ほか
参加者 延べ 33 名

②研修旅行

期 日 平成 23 年 11 月 10 日～11 日
研修先 デンカ本社、てっぺん渋谷女道場、中小企業総合展 in 東京
参加者 21 名

③インターネットセミナーのサービス提供

開始日 平成 24 年 2 月 1 日
内 容 インターネットで「糸魚川法人会」を検索し、ID「hj1021」とパスワード「4011」を入力することにより、一流講師による企業経営、人材育成、社員および管理職向け研修、法律、財務、税務、労務、人事、政治経済等、様々なジャンルのセミナーを 24 時間、好きなだけ、無料で視聴でき、非会員も限定されたコンテンツを無料で視聴できるサービス。

(9) 地域社会貢献活動

①記念講演会(糸魚川支部一般公開)

日 時 平成 23 年 4 月 15 日 15:30～17:00
会 場 ヒスイ王国館
講 師 長岡大学教授 鯉江康正氏
演 題 北陸新幹線延伸に伴う糸魚川地域への影響と課題
参加者 85 名(内一般市民 23 名)

②特別講演会(親会一般公開)

日 時 平成 23 年 5 月 23 日 14:30～16:00
会 場 ヒスイ王国館
講 師 はとバス元代表取締役社長 宮端清次氏
演 題 お茶一杯から始まったはとバスの経営改革
参加者 90 名(内一般市民 6 名)

③がんに関する講演会(親会一般公開)

日 時 平成 23 年 11 月 16 日 16:10～17:40
会 場 ヒスイ王国館
演 題 最先端医療の現状・ここまで進んだがん治療
講 師 医学ジャーナリスト 松井宏夫氏
参加者 70 名(内一般市民 26 名)

④経済講演会(親会一般公開)

日 時 平成 23 年 11 月 28 日 16:10～17:40
会 場 ヒスイ王国館
講 師 経済ジャーナリスト 岡田晃氏
演 題 どうなる株価・円高・年金・消費税
参加者 70 名(内一般市民 17 名)

⑤第 5 回糸魚川翡翠ジュエリー・アクセサリデザイン画コンテスト
(募集等)

期 間 平成 23 年 8 月 1 日～11 月 30 日
応募者 97 名 (昨年 104 名・1 昨年 111 名)
作品数 182 点 (昨年 183 点・1 昨年 216 点)
(表彰式)
日 時 平成 24 年 1 月 23 日 16:00～17:00
会 場 ヒスイ王国館
表 彰 ◆グランプリ 1 名 ◆準グランプリ 1 名
◆糸魚川ヒスイ商組合賞 2 名
◆糸魚川賞 1 名 ◆審査員特別賞 2 名
参加者 73 名

⑥第 8 回中国夏休み国際交流スクール 2011 (後援)

期 日 平成 23 年 8 月 1 日～8 月 6 日
交流先 中国の大連
参加者 市内の高校生 9 名と先生 1 名

⑦斉藤裕子マリンバ初リサイタル (協賛)

日 時 平成 23 年 8 月 28 日 14:00～16:30
会 場 きらら青海

⑧トーマス・コーラ氏歓迎イベント (伴歩)

日 時 平成 23 年 10 月 15 日 15:00～
ルート 押上海岸～須沢臨海公園
参加者 1 名

⑨2011 糸魚川翡翠鉱物展ミネラルフェア (後援)

期 日 平成 23 年 11 月 12 日～13 日
会 場 ヒスイ王国館
来場者 延べ 3000 名

2. 共益関係

(1) 福利厚生事業

①救急救命 (AED 取扱い) 講習

日 時 平成 23 年 6 月 14 日 13:30～16:30
会 場 糸魚川市防災センター
参加者 32 名

②福利厚生制度推進連絡協議会

日 時 平成 23 年 8 月 9 日 15:40～16:20
会 場 すし善
内 容 保険 3 社の商品説明および質疑応答
参加者 29 名

③がん検診「PET/CT 検査」

病 院 長野県厚生連 長野 PET・画像診断センター
検査料 70,600 円 (一般検査料 90,300 円)
※法人会会員割引 14,700 円+糸魚川法人会会員補助 5,000 円
受診者 10 名

④健康増進ゴルフ大会 (奴奈川経済懇話会と共催)

日 時 平成 23 年 9 月 24 日 8:00～15:00

会 場 糸魚川カントリークラブ

参加者 40 名

⑤がんに関する講演会（再掲）

日 時 平成 23 年 11 月 16 日 16:10～17:40

会 場 ヒスイ王国館

演 題 最先端医療の現状・ここまで進んだがん治療

講 師 医学ジャーナリスト 松井宏夫氏

参加者 70 名（内一般市民 26 名）

(2) 会員増強・組織強化事業

①会員増強運動月間

期 間 平成 23 年 9 月 1 日～12 月 31 日

目標数 正会員 8 社 （加入率 58.3%）

（内訳：糸魚川支部 4 社、能生支部 1 社、青海支部 1 社、
税理士会 1 社、保険会社 1 社）

取組み ①各支部は役員会を必ず開催し、具体的行動計画を策定し取り組む。

②税理士会および保険会社に対し協力要請を行う。

③事務局は、今年度版の加入勧奨のパンフレットを作成し役員に配付
する。また、未加入リストを作成し各支部に配付する。

入 会 6 社

(3) 支部事業

1) 糸魚川支部

①記念講演会（一般公開、再掲）

日 時 平成 23 年 4 月 15 日 15:30～17:00

会 場 ヒスイ王国館

講 師 長岡大学教授 鯉江康正氏

演 題 北陸新幹線延伸に伴う糸魚川地域への影響と課題

参加者 85 名（内一般市民 23 名）

②中心市街地賑わい創出イベント「エキマエニ COME ON！」（協賛）

日 時 平成 23 年 8 月 27 日 11:00～19:00

会 場 JR 糸魚川駅前通り ほか

内 容 ストリートパフォーマンズ、音楽ライブ、ネイルボディペイント体
験、フリーマーケット、まちなか個展、DJ、こども広場等、中心市街
地活性化と賑わいの創出をねらいとした祭典

③講演会（奴奈川経済懇話会と共催）

日 時 平成 24 年 3 月 8 日 18:00～19:30

会 場 ヒスイ王国館

講 師 新潟経済社会リサーチセンター理事 竹内哲郎氏

演 題 県内経済の現状と今後の展望

参加者 59 名

2) 青海支部

①総会記念講演会

日 時 平成 23 年 4 月 22 日 17:15～18:15

会 場 青海町商工会館

講 師 糸魚川地域振興局健康福祉部長 滝川正義氏

演 題 激災 東北地方太平洋沖地震に関する新潟県の対応
参加者 20名

②経済講演会 (青海四交会・青海町商工会工業部会と共催)

日 時 平成23年8月4日 16:30~17:50
会 場 青海町商工会館
講 師 事業創造大学院大学副学長 原敏明氏
演 題 地域経済の現状と今後の展望
参加者 42名

3) 能生支部

①講演研修会

日 時 平成23年5月12日 18:35~19:35
会 場 能生商工会館
講 師 上越教育大学教授 藤岡達也氏
演 題 東日本大震災と当地の地震特性
参加者 21名

②経営講演会

日 時 平成23年12月12日 18:00~19:20
会 場 能生商工会館
講 師 (株)エアフォートサービス代表取締役 山崎健吾氏
演 題 福島原発と無人飛行機
参加者 19名

(4) 青年部会事業

①租税教室 (再掲)

(第1回・糸魚川東小学校)

日 時 平成24年1月13日 14:15~15:15
会 場 糸魚川税務署
対 象 6年生 40名
参加者 5名

(第2回・糸魚川小学校)

日 時 平成24年1月20日 10:35~11:25
会 場 糸魚川小学校
対 象 6年生 89名
参加者 4名

(第3回・大和川小学校)

日 時 平成24年2月7日 10:40~11:25
会 場 大和川小学校
対 象 6年生 30名
参加者 3名

(第4回・青海小学校)

日 時 平成24年2月13日 10:40~11:25
会 場 青海小学校
対 象 6年生 25名
参加者 2名

(第5回・能生小学校)

日 時 平成 24 年 3 月 2 日 10:35～11:20
会 場 能生小学校
対 象 6 年生 35 名
参加者 2 名

②研修会

(第 1 回)

日 時 平成 23 年 4 月 14 日 18:30～19:10
会 場 ホテル糸魚川
講 師 法人会会長 高瀬衛氏
テーマ 日本経済の現状と展望
参加者 14 名

(第 2 回)

日 時 平成 23 年 8 月 22 日 18:00～18:40
会 場 月徳飯店
講 師 糸魚川信用組合理事長 黒石孝氏
演 題 地域経済の動向について
参加者 21 名

(第 3 回)

日 時 平成 23 年 12 月 20 日 16:00～16:40
会 場 笹倉温泉龍雲荘
講 師 糸魚川税務署長 出野宏明氏
演 題 税に関する講話
参加者 11 名

(第 4 回)

日 時 平成 24 年 3 月 19 日 18:00～18:40
会 場 月徳飯店
講 師 税理士 加藤輝守氏
演 題 お客様をライバルから守る
参加者 21 名

③企業見学

期 日 平成 23 年 10 月 28 日
見学先 黒部電力姫川第六発電所
参加者 14 名

④部員懇談会

(第 1 回)

日 時 平成 23 年 8 月 22 日 18:50～
会 場 月徳飯店
参加者 21 名

(第 2 回)

日 時 平成 23 年 10 月 28 日 18:00～
会 場 かわせみ
参加者 13 名

(第 3 回)

日 時 平成 23 年 12 月 20 日 18:00～

会 場 笹倉温泉龍雲荘

参加者 11名

⑤研修旅行

期 日 平成24年2月17日～18日

研修先 野田金属工業(東大阪市)、アサヒビール吹田工場(吹田市)

参加者 11名

⑥部員歓送迎会

日 時 平成24年3月19日 18:50～

会 場 月徳飯店

参加者 21名

(5) 女性部会事業

①税務研修会(親会と共催)

日 時 平成23年7月26日 9:30～11:30

会 場 ヒスイ王国館

講 師 糸魚川税務署上席国税調査官 松岡圭吾氏

テーマ 平成年度税制改正のあらまし
震災に対する税制の対応について

参加者 3名

②7月例会(部員懇談会)

日 時 平成23年7月28日 18:00～20:30

会 場 柵口温泉山城屋

参加者 14名

③9月例会(研修旅行)

期 日 平成23年9月11日～12日

研修先 長野県の「かんでんぱぱガーデン」、「セゾン現代美術館」ほか

参加者 11名

④10月例会(研修会)

日 時 平成23年10月17日 18:30～20:00

会 場 ヒスイ王国館

講 師 糸魚川市防災本部防災室係長 小林正広氏

テーマ 家庭における防災について

参加者 17名

⑤糸魚川税務署長との懇談会

日 時 平成23年11月11日 16:00～16:30

会 場 糸魚川税務署

参加者 6名

⑥「税を考える週間(11月11日～17日)」における街頭広報活動(再掲)

日 時 平成23年11月11日 16:40～17:50

会 場 ハッピー奴奈川店前およびドラッグトップス奴奈川店前

内 容 税に関するチラシおよび花の種子配布

参加者 5名

⑦新年祝賀会

日 時 平成24年1月18日 18:30～20:30

会 場 月徳飯店

参加者 12名

⑧2月例会（ダンベル体操）

日時 平成24年2月20日 18:30～20:00

会場 糸魚川地区公民館

講師 小坂晴子氏

参加者 12名

⑨税に関する絵はがきコンクール（再掲）

応募数 糸魚川東小学校6年生・・・40名/40名（100%）

糸魚川小学校6年生・・・37名/89名（42%）

大和川小学校6年生・・・28名/30名（93%）

青海小学校6年生・・・25名/25名（100%）

能生小学校6年生・・・0名/35名（0%）

（6）県法連事業

①青年部会連絡協議会合同セミナー

日時 平成23年9月29日 14:30～18:30

会場 割烹新森（新潟市）

講師 中部大学教授 竹田邦彦氏

演題 環境問題のウソと真実

参加者 3名

②女性部会連絡協議会合同セミナー

日時 平成23年10月21日 11:00～15:00

会場 ホテル華鳳（新発田市）

講師 (株)フジ・クリエイティブセンター 関口一栄氏

演題 茶の湯から学ぶ日本のこころ

参加者 4名

③年末特別講演会

日時 平成23年12月14日 14:30～16:00

会場 ANAクラウンプラザホテル新潟（新潟市）

講師 福山大学客員教授 田中秀征氏

演題 最近の政治と経済

参加者 3名

④「法人会ペナントレース2011」保険3社合同表彰研修会

期日 平成23年12月16日～17日

会場 ほてる大橋（新潟市）

参加者 1名

（7）全法連事業

①全国青年部会部会長サミット

日時 平成23年11月17日・14:20～15日・12:00

会場 伊勢市観光物産会館（伊勢市）

講師 赤福代表取締役社長 濱田典保氏

演題 地域に根ざした企業と経営 ～危機に当たって～

参加者 1名

②全国青年の集い「みえ大会」

日時 平成23年11月15日 13:20～19:15

会場 三重県営サンアリーナ（伊勢市）
講師 著述家 勝間和代氏
演題 東日本大震災と日本経済
参加者 3名

3. 管理関係

総会・会議

(1) 親会

①監査会

日時 平成23年4月18日 11:00～12:00
会場 法人会事務室
出席者 2名

②通常総会

日時 平成23年5月23日 16:10～17:00
会場 ヒスイ王国館
議題 ①平成22年度事業報告承認の件
②平成22年度収支決算承認の件
③平成23年度事業計画(案)ならびに予算(案)承認の件
出席者 220名（内委任状145名）

③正副会長会

(第1回)

日時 平成23年4月27日 11:00～12:00
会場 ヒスイ王国館
議題 ①平成22年度事業報告について
②平成22年度収支決算について
③平成23年度事業計画(案)ならびに予算(案)について
出席者 8名

(第2回)

日時 平成24年3月13日 11:00～12:00
会場 ヒスイ王国館
議題 ①平成24年度事業計画骨子ならびに概算予算について
②通常総会、特別講演会等について
出席者 9名

④理事会

(第1回)

日時 平成23年4月27日 12:30～13:40
会場 ヒスイ王国館
議題 ①平成22年度事業報告について
②平成22年度収支決算について
③平成23年度事業計画(案)ならびに予算(案)について
出席者 21名

(第2回)

日時 平成23年8月9日 14:40～15:30
会場 すし善

- 議 題 ①各委員会・各支部・青年部会・女性部会における事業報告および今後の事業計画について
②会員増強の取組みについて
③4月～7月の会員異動について
④税団協表彰者について

出席者 22名

(第3回)

日 時 平成24年3月13日 12:30～14:20

会 場 ヒスイ王国館

- 議 題 ①平成24年度事業計画(案)について
②平成24年度概算予算について
③支部活動費分配(案)ならびに各委員会活動費分配(案)について
④全法連ならびに県法連表彰候補者申請について
⑤平成24年度予算が事業年度開始前に成立しない理由報告について
⑥会員の異動について
⑦通常総会(案)、懇親会(案)、特別講演会(案)について
⑧公益社団法人移行申請について

出席者 19名

⑤総務委員会

(第1回)

日 時 平成23年5月30日 11:30～12:00

会 場 糸魚川商工会議所

- 議 題 ①高瀬衛会長退任慰労会について

出席者 8名

(第2回)

日 時 平成24年2月28日 10:00～12:00

会 場 糸魚川商工会議所

- 議 題 ①公益法人移行申請書について
②定款変更(案)について
③役員等就任予定者の名簿(案)について
④役員報酬規程(案)について
⑤平成24年度事業計画(案)について
⑥平成24年度収支予算(案)について
⑦会費規程(案)について

出席者 7名

⑥事業委員会

(第1回)

日 時 平成23年6月22日 11:00～12:00

会 場 糸魚川商工会議所

- 議 題 ①第5回糸魚川翡翠ジュエリー・アクセサリデザイン画
コンテストの取組みについて
②その他、年間事業計画について

出席者 11名

(第2回)

日時 平成 23 年 10 月 13 日 11:00～12:00
会場 糸魚川商工会議所
議題 ①今後の事業について
出席者 9 名

(第 3 回)

日時 平成 24 年 1 月 17 日 11:00～12:00
会場 糸魚川商工会議所
議題 ①第 5 回糸魚川翡翠ジュエリー・アクセサリデザイン画
コンテストの集約結果等について
②平成 24 年度の事業計画について

出席者 9 名

(第 4 回)

日時 平成 24 年 3 月 22 日 11:00～12:00
会場 糸魚川商工会議所
議題 ①平成 23 年度事業報告および仮決算について
②「婚活支援事業《町コン》」に代わる事業について

出席者 8 名

⑦税制・研修委員会

(第 1 回)

日時 平成 23 年 6 月 14 日 11:00～12:00
会場 糸魚川商工会議所
議題 ①研修旅行先等について
②その他、今後の事業について

出席者 9 名

(第 2 回)

日時 平成 23 年 9 月 7 日 12:00～13:00
会場 糸魚川商工会議所
議題 ①研修旅行先等について
②税務研修会について

出席者 8

⑧厚生委員会

(第 1 回)

日時 平成 23 年 5 月 10 日 11:00～12:00
会場 糸魚川商工会議所
議題 ①福利厚生制度推進連絡協議会について
②健康増進ゴルフ大会について
③救急救命（AED 取扱い）講習について
④がんに関する講演会について
⑤がん検診〔PET/CT 検査〕について
⑥世界ジオパーク塩の道まつりについて

出席者 9 名

(第 2 回)

日時 平成 24 年 3 月 15 日 11:00～12:00
会場 糸魚川商工会議所

議 題 ①平成 23 年度事業報告ならびに仮決算について
②健康増進ゴルフ大会の開催日時について
③救急救命（AED 取扱い）講習について
④がんに関する講演会について
⑤がん検診（PET/CT 検査）について

出席者 5 名

(2) 糸魚川支部

① 監査会

日 時 平成 23 年 4 月 7 日 14:30～15:30
会 場 法人会事務室
出席者 1 名

②通常総会

日 時 平成 23 年 4 月 15 日 14:30～15:20
会 場 ヒスイ王国館
議 題 ①平成 22 年度事業報告承認の件
②平成 22 年度収支決算承認の件
③平成 23 年度事業計画(案)ならびに予算(案)承認の件

出席者 159 名（内委任状 107 名）

③役員会

(第 1 回)

日 時 平成 23 年 10 月 19 日 11:00～12:00
会 場 糸魚川商工会議所
議 題 ①会員増強について
②今後の事業について

出席者 9 名

(3) 青海支部

①監査会

日 時 平成 23 年 4 月 9 日 13:30～14:30
会 場 青海町商工会館
出席者 2 名

②通常総会

日 時 平成 23 年 4 月 22 日 16:30～17:15
会 場 青海町商工会館
議 題 ①平成 22 年度事業報告承認の件
②平成 22 年度収支決算承認の件
③平成 23 年度事業計画(案)ならびに予算(案)承認の件
④役員改選(案)承認の件

出席者 50 名（内委任状 30 名）

③役員会

(第 1 回)

日 時 平成 23 年 7 月 26 日 13:30～
会 場 青海町商工会館
議 題 ①経済講演会開催について

- ②会員増強について
出席者 5名
(第2回)
日時 平成24年3月26日 11:00～
会場 青海町商工会館
議題 ①平成23年度事業報告ならびに決算報告
②平成24年度事業計画(案)ならびに予算(案)について
③通常総会について
- 出席者 8名
(4) 能生支部
①監査会
日時 平成23年4月7日 11:00～12:00
会場 能生商工会館
出席者 1名
②通常総会
日時 平成23年5月12日 18:00～18:30
会場 能生商工会館
議題 ①平成22年度事業報告承認の件
②平成22年度収支決算承認の件
③平成23年度事業計画(案)ならびに予算(案)承認の件
④役員改選(案)承認の件
- 出席者 21名
③役員会
(第1回)
日時 平成23年11月17日 12:00～
会場 能生商工会館
議題 ①研修会について
出席者 6名
(第2回)
日時 平成24年3月9日 12:00～
会場 能生商工会館
議題 ①平成23年度事業報告ならびに収支決算について
②平成24年度事業計画(案)ならびに予算(案)について
③第13回通常総会について
- 出席者 6名
(5) 青年部会
①監査会
日時 平成23年4月1日 14:00～15:00
会場 法人会事務室
出席者 1名
②定時総会
日時 平成23年4月14日 18:00～
会場 ホテル糸魚川
議題 ①平成22年度事業報告ならびに収支決算承認の件

②平成 23 年度事業計画(案)ならびに予算(案)承認の件

③役員選任(案)承認の件

出席者 27 名 (内委任状 15 名)

③正副部長会議

(第 1 回)

日 時 平成 23 年 6 月 28 日 11:30~12:30

会 場 法人会事務室

議 題 ①理事会の開催日時等について
②研修会および部員懇親会について
③年間事業計画について

出席者 4 名

(第 2 回)

日 時 平成 23 年 9 月 1 日 11:00~12:00

会 場 法人会事務室

議 題 ①全国青年の集い「みえ大会」について
②企業見学について
③研修会および部員懇談会について

出席者 4 名

(第 3 回)

日 時 平成 23 年 12 月 7 日 11:00~12:00

会 場 法人会事務室

議 題 ①研修旅行について

出席者 3 名

④理事会

日 時 平成 23 年 7 月 15 日 11:00~12:00

会 場 糸魚川商工会議所

議 題 ①平成 23 年度の事業計画について
②研修会および部員懇談会について

出席者 14 名

(6) 女性部会

①監査会

日 時 平成 23 年 4 月 6 日 13:30~14:30

会 場 法人会事務室

出席者 1 名

②定時総会

日 時 平成 23 年 4 月 19 日 18:30~19:10

会 場 ホテルゑびや

議 題 ①平成 22 年度事業報告承認の件
②平成 22 年度収支決算承認の件
③平成 23 年度事業計画(案)ならびに予算(案)承認の件
④役員選任(案)承認の件

出席者 37 名 (内委任状 21 名)

③正副部長会議

(第 1 回)

日時 平成 23 年 5 月 18 日 13:30～14:30
会場 法人会事務室
議題 ①理事会の開催日時について

②研修旅行（10 月例会）について

出席者 4 名

④理事会

（第 1 回）

日時 平成 23 年 6 月 23 日 12:00～14:00
会場 糸魚川商工会議所
議題 ①7 月例会について

②研修旅行（10 月例会）について

出席者 12 名

（第 2 回）

日時 平成 24 年 3 月 14 日 12:00～13:30
会場 糸魚川商工会議所
議題 ①平成 23 年度事業報告ならびに仮決算について

②平成 24 年度事業計画(案)ならびに予算(案)について

③定時総会について

④平成 24 年度の各事業と担当役員について

出席者 13 名

⑤例会担当者会議

（第 1 回）

日時 平成 23 年 7 月 11 日 13:30～14:30
会場 法人会事務室
議題 7 月例会について

（第 2 回）

日時 平成 23 年 9 月 21 日 13:30～14:30
会場 法人会事務室
議題 10 月例会について

（第 3 回）

日時 平成 23 年 12 月 8 日 13:30～14:30
会場 法人会事務室
議題 新年祝賀会について

（第 4 回）

日時 平成 24 年 2 月 1 日 13:30～14:30
会場 法人会事務室
議題 2 月例会について

（7）県法連

①通常総会

日時 平成 23 年 5 月 25 日 16:00～17:00
会場 ホテルイタリア軒（新潟市）
出席者 3 名

②理事会

（第 1 回）

- 日 時 平成 23 年 5 月 25 日 15:00～15:50
会 場 ホテルイタリア軒（新潟市）
出席者 2 名
(第 2 回)
- 日 時 平成 23 年 8 月 4 日 15:00～16:00
会 場 ホテルオークラ新潟（新潟市）
出席者 1 名
(第 3 回)
- 日 時 平成 24 年 1 月 27 日 14:40～16:00
会 場 新潟東映ホテル（新潟市）
出席者 1 名
- ③税務局幹部との協議会
日 時 平成 24 年 1 月 27 日 12:00～14:00
会 場 新潟東映ホテル（新潟市）
出席者 1 名
- ④福利厚生制度連絡協議会
日 時 平成 23 年 8 月 4 日 13:00～17:00
会 場 ホテルオークラ新潟（新潟市）
出席者 1 名
- ⑤「法人会ペナントレース 2011」保険 3 社合同表彰研修会
期 日 平成 23 年 12 月 16 日～17 日
会 場 ホテル大橋（新潟市）
参加者 1 名
- ⑥青年部会連絡協議会正副会長会議
日 時 平成 23 年 7 月 1 日 15:00～16:30
会 場 新潟商工会議所中央会館（新潟市）
出席者 1 名
- ⑦女性部会連絡協議会正副会長会議
日 時 平成 23 年 7 月 14 日 12:00～14:30
会 場 新潟商工会議所中央会館（新潟市）
出席者 1 名
- ⑧第 1 回税制委員会
日 時 平成 23 年 5 月 16 日 12:00～14:30
会 場 ANAクラウンプラザホテル新潟（新潟市）
出席者 1 名
- ⑨第 1 回総務委員会
日 時 平成 23 年 5 月 17 日 12:00～14:30
会 場 ホテルイタリア軒（新潟市）
出席者 欠席
- ⑩第 2 回総務委員会
日 時 平成 23 年 9 月 27 日 12:30～15:00
会 場 新潟グランドホテル（新潟市）
出席者 1 名
- ⑪共益事業推進委員会（旧名称：組織委員会）

日 時 平成 24 年 3 月 14 日 12:00～14:30
会 場 ANAクラウンプラザホテル新潟（新潟市）
出席者 1 名

⑫事務担当者研修会

（第 1 回）

日 時 平成 23 年 8 月 31 日 12:00～16:00
会 場 新潟東映ホテル（新潟市）
出席者 2 名

（第 2 回）

日 時 平成 23 年 3 月 28 日 12:00～15:30
会 場 新潟商工会議所中央会館（新潟市）
出席者 1 名

（8）局法連・全法連

①関東信越法人会連絡協議会通常役員総会

日 時 平成 23 年 8 月 24 日 13:15～15:30
会 場 ブリランテ武蔵野（さいたま市）
出席者 1 名

②事務局担当者研修会

日 時 平成 23 年 12 月 1 日 11:30～15:40
会 場 ブリランテ武蔵野（さいたま市）
出席者 2 名

③役員・監事を対象にした研修会

日 時 平成 24 年 2 月 2 日 12:00～15:30
会 場 ラフレさいたま（さいたま市）
出席者 欠席

4. その他

（1）東日本大震災支援、ワンコイン（500 円）募金運動

被災地法人会の復旧・復興（基盤整備、・再建・事業遂行）にはなお多くの時間と費用が必要であることから、全法連（平成 23 年 9 月 29 日）より下記のとおり要請があった。

①被害の大きかった仙台南・塩釜・石巻・気仙沼・気仙地区・釜石地区・宮古・久慈・須賀川・相双の法人会を支援するため、会員よりワンコイン（500 円）募金を取組むこととし、法人会の各種の大会・会議・総会・研修会・イベント等において協力を呼びかけること。

②期間は、平成 23 年 10 月～平成 25 年 3 月まで（延長あり）。

③会員の 30%からの拠出を目標とし取組むこと。

上記の要請を受け取組みを始めたが、まだその途にある。